

統一的な基準に基づく諏訪市財務書類
【令和 5 年度決算】

令和 7 年 3 月
諏訪市 企画部 財政課

統一的な基準による財務書類について

1 はじめに

近年、各自治体の財政運営に係る責務は、ますます大きくなっているといえます。平成 21 年度には地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「財政健全化法」という。）が全面施行となり、健全化判断比率や資金不足比率が公表され、より一層財政状況の透明性確保や説明責任の履行が求められています。

このような中、民間企業で用いられている発生主義、複式簿記の考え方を取り入れた財務書類の作成・公表を進める自治体が増えてきています。これは、企業会計的手法による財務書類を有効に活用し、財政の効率化や適正化につなげようとするものです。この財務書類を用いることで、資産・債務管理や費用管理などに有効な財務情報の把握・分析が可能となります。

諏訪市においては、これまで総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成 12 年）に基づいた、いわゆる「旧総務省モデル」により普通会計の「バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成してきました。しかし旧総務省モデルでは、資産・債務改革の面で課題があることから、平成 21 年度決算より「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」を加えた財務書類 4 表を作成しています。作成モデルは、平成 27 年度決算までは平成 19 年に総務省から発表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」等で示された「総務省方式改訂モデル」を用いてきました。

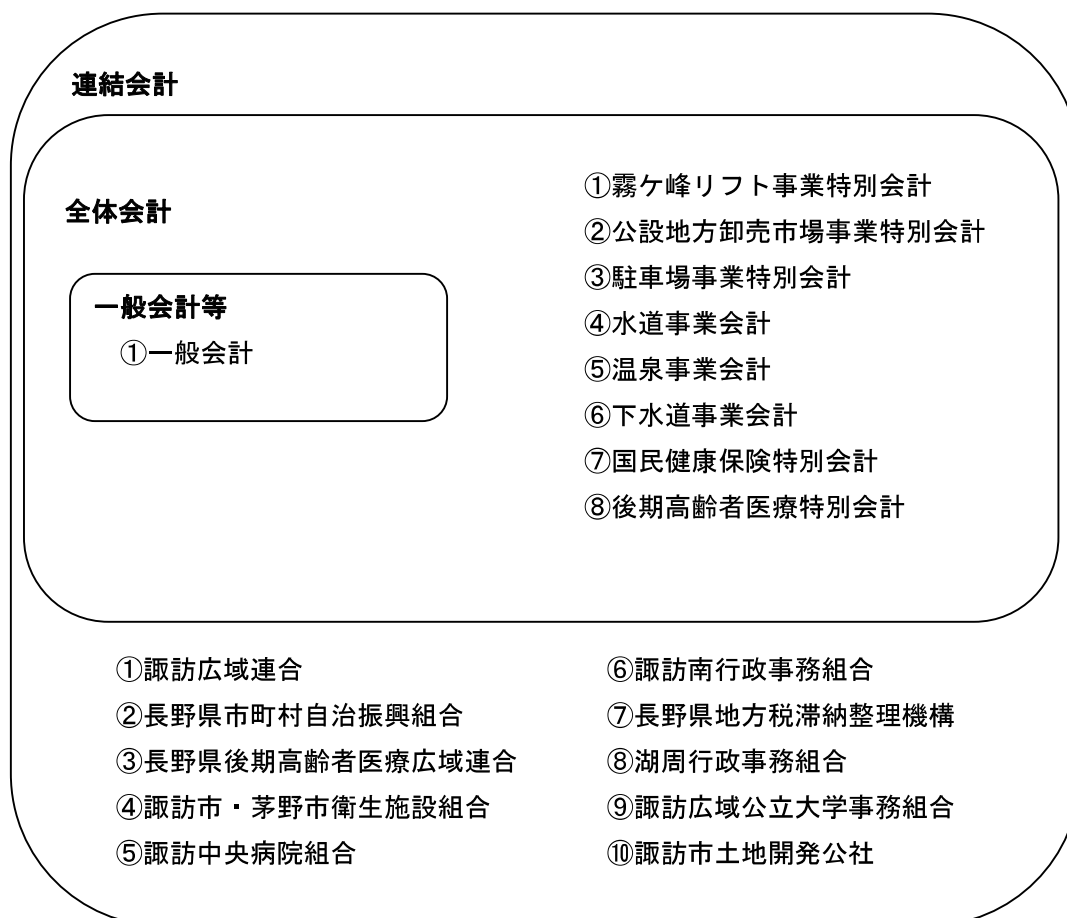
平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度までに、全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請があったことから、平成 28 年度決算からは前掲のマニュアルを基に統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

2 統一的な基準の特徴

複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加え、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を把握できます。

また、全国統一の基準であるため、従来の地方財政状況調査（決算統計）と併せて、類似団体との比較・分析などへの活用が期待されます。

3 対象とする会計の範囲



4 作成基準日

令和5年度末日（令和6年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和6年4月1日～令和6年5月31日）における収入支出においては、作成基準日までを終了したものとして扱っています。

5 財務書類4表の種類

(1) 貸借対照表

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするもので、税金の投入等により整備された資産の構成や、将来返済しなければならない負債等の状況を把握し、財政状況を総括的に分析することが可能となります。

- ①資産 事業用資産やインフラ資産の他、基金など将来現金化することが可能な資産
- ②負債 地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③純資産 過去の世代が負担した将来返済の必要がない財産

(2) 行政コスト計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにします。

貸借対照表が、地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものである一方、地方公共団体の行政活動は、資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めるため、この行政サービスの提供のために地方公共団体がどのような活動をしたかについて、1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を把握するものです。

- ①人件費 職員給与や議員報酬など
- ②物件費等 消耗品費、委託料、施設等の維持補修費など
- ③その他の業務費用 地方債償還利子など
- ④移転費用 補助金や、生活保護などの社会保障費
- ⑤経常収益 使用料や手数料など
- ⑥臨時損失 資産の除却や売却により生じた損失など
- ⑦臨時利益 資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書

会計期間中の地方公共団体の純資産の内部構成が、年度中にどのように変動したかを把握するものです。

- ①財源 税収及び国県等補助金
- ②資産評価差額 有価証券などの資産の評価差額
- ③無償所管換等 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

(4) 資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して把握するものです。

- ①業務活動収支 行政活動の中で、継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支 インフラなどの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出
- ③財務活動収支 地方債、借入金などの借入、償還など

令和05年度

一般会計等貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,367,097,736	固定負債	22,735,978,619
有形固定資産	60,065,266,707	地方債	16,510,027,203
事業用資産	33,507,374,406	長期未払金	-
土地	19,583,060,036	退職手当引当金	3,089,886,000
立木竹	473,281,503	損失補償等引当金	2,807,865,000
建物	36,803,714,684	その他	328,200,416
建物減価償却累計額	△25,007,477,790	流動負債	2,648,044,481
工作物	6,119,167,421	1年内償還予定地方債	2,226,579,869
工作物減価償却累計額	△4,512,771,448	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	248,183,822
航空機	-	預り金	173,280,790
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	25,384,023,100
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	48,400,000	固定資産等形成分	66,772,039,861
インフラ資産	25,474,420,858	余剰分(不足分)	△24,033,368,438
土地	7,480,675,070		
建物	320,926,532		
建物減価償却累計額	△195,339,300		
工作物	41,257,514,452		
工作物減価償却累計額	△23,995,642,549		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	606,286,653		
物品	2,756,344,813		
物品減価償却累計額	△1,672,873,370		
無形固定資産	215,708,248		
ソフトウェア	215,708,248		
その他	-		
投資その他の資産	3,086,122,781		
投資及び出資金	304,573,000		
有価証券	5,450,000		
出資金	299,123,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	53,170,299		
長期貸付金	14,658,412		
基金	2,725,691,128		
減債基金	-		
その他	2,725,691,128		
その他	-		
徴収不能引当金	△11,970,058		
流動資産	4,755,596,787		
現金預金	1,318,444,974		
未収金	42,406,951		
短期貸付金	1,562,400		
基金	3,403,379,725		
財政調整基金	2,022,804,404		
減債基金	1,380,575,321		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△10,197,263		
資産合計	68,122,694,523	純資産合計	42,738,671,423
		負債及び純資産合計	68,122,694,523

令和05年度

一般会計等行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	17,839,861,363
業務費用	9,510,483,378
人件費	4,208,842,678
職員給与費	2,874,012,001
賞与等引当金繰入額	248,183,822
退職手当引当金繰入額	226,902,358
その他	859,744,497
物件費等	5,162,532,979
物件費	3,348,308,646
維持補修費	100,304,397
減価償却費	1,713,919,936
その他	-
その他の業務費用	139,107,721
支払利息	32,476,563
徴収不能引当金繰入額	7,840,848
その他	98,790,310
移転費用	8,329,377,985
補助金等	4,164,426,503
社会保障給付	3,665,389,799
他会計への繰出金	478,402,752
その他	21,158,931
経常収益	727,538,183
使用料及び手数料	240,263,188
その他	487,274,995
純経常行政コスト	17,112,323,180
臨時損失	△221,431,303
災害復旧事業費	-
資産除売却損	99,445,697
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△320,877,000
その他	-
臨時利益	1,948,979
資産売却益	1,948,979
その他	-
純行政コスト	16,888,942,898

令和05年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	40,817,476,357	65,777,537,037	△24,960,060,680
純行政コスト(△)	△16,888,942,898		△16,888,942,898
財源	18,419,688,135		18,419,688,135
税収等	14,219,543,877		14,219,543,877
国県等補助金	4,200,144,258		4,200,144,258
本年度差額	1,530,745,237		1,530,745,237
固定資産等の変動(内部変動)		600,800,352	△600,800,352
有形固定資産等の増加		1,869,882,851	△1,869,882,851
有形固定資産等の減少		△1,725,905,886	1,725,905,886
貸付金・基金等の増加		1,119,779,859	△1,119,779,859
貸付金・基金等の減少		△662,956,472	662,956,472
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	390,449,829	390,449,829	
その他	-	3,252,643	△3,252,643
本年度純資産変動額	1,921,195,066	994,502,824	926,692,242
本年度末純資産残高	42,738,671,423	66,772,039,861	△24,033,368,438

令和05年度

一般会計等資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,946,318,824
業務費用支出	7,616,940,839
人件費支出	4,037,060,923
物件費等支出	3,448,613,043
支払利息支出	32,476,563
その他の支出	98,790,310
移転費用支出	8,329,377,985
補助金等支出	4,164,426,503
社会保障給付支出	3,665,389,799
他会計への繰出支出	478,402,752
その他の支出	21,158,931
業務収入	18,739,421,526
税収等収入	14,205,518,795
国県等補助金収入	3,805,517,258
使用料及び手数料収入	240,417,413
その他の収入	487,968,060
臨時支出	93,432,745
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	93,432,745
臨時収入	-
業務活動収支	2,699,669,957
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,919,360,365
公共施設等整備費支出	1,799,580,506
基金積立金支出	1,117,979,859
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,065,505,449
国県等補助金収入	394,627,000
基金取崩収入	660,986,480
貸付金元金回収収入	1,969,992
資産売却収入	7,921,977
その他の収入	-
投資活動収支	△1,853,854,916
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,207,236,134
地方債償還支出	2,116,721,574
その他の支出	90,514,560
財務活動収入	1,078,857,000
地方債発行収入	1,078,857,000
その他の収入	-
財務活動収支	△1,128,379,134
本年度資金収支額	△282,564,093
前年度末資金残高	1,427,728,277
本年度末資金残高	1,145,164,184
前年度末歳計外現金残高	167,210,543
本年度歳計外現金増減額	6,070,247
本年度末歳計外現金残高	173,280,790
本年度末現金預金残高	1,318,444,974

①有形固定資産の明細

一般会計

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	62,530,994,785	564,240,739	67,611,880	63,027,623,644	29,520,249,238	937,345,575	33,507,374,406
土地	19,311,056,848	328,709,768	56,706,580	19,583,060,036	0	0	19,583,060,036
立木竹	473,281,503	0	0	473,281,503	0	0	473,281,503
建物	36,630,032,891	184,587,093	10,905,300	36,803,714,684	25,007,477,790	795,170,124	11,796,236,894
工作物	6,110,023,543	9,143,878	0	6,119,167,421	4,512,771,448	142,175,451	1,606,395,973
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,600,000	41,800,000	0	48,400,000	0	0	48,400,000
インフラ資産	48,124,678,711	1,694,567,356	153,843,360	49,665,402,707	24,190,981,849	673,583,866	25,474,420,858
土地	7,433,155,899	47,519,173	2	7,480,675,070	0	0	7,480,675,070
建物	309,500,041	11,426,491	0	320,926,532	195,339,300	8,287,037	125,587,232
工作物	40,338,819,276	924,420,512	5,725,336	41,257,514,452	23,995,642,549	665,296,829	17,261,871,903
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	43,203,495	711,201,180	148,118,022	606,286,653	0	0	606,286,653
物品	2,682,298,613	145,092,300	71,046,100	2,756,344,813	1,672,873,370	60,788,579	1,083,471,443
合計	113,337,972,109	2,403,900,395	292,501,340	115,449,371,164	55,384,104,457	1,671,718,020	60,065,266,707

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,530,135,449	17,388,288,795	2,944,112,441	3,225,413,572	727,099,395	724,614,590	6,967,710,164	33,507,374,406
土地	703,574,611	9,403,818,387	1,252,432,919	1,526,086,095	29,516,556	125,110,632	6,542,520,836	19,583,060,036
立木竹	0	0	0	0	473,281,503	0	0	473,281,503
建物	795,692,913	6,964,700,685	1,674,849,976	1,680,466,707	219,796,418	110,332,441	350,397,754	11,796,236,894
工作物	30,867,925	971,369,723	16,829,546	18,860,770	4,504,918	489,171,517	74,791,574	1,606,395,973
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	48,400,000	0	0	0	0	0	48,400,000
インフラ資産	25,142,627,579	0	225,494,473	0	106,298,806	0	0	25,474,420,858
土地	7,237,505,941	0	225,238,821	0	17,930,308	0	0	7,480,675,070
建物	125,587,232	0	0	0	0	0	0	125,587,232
工作物	17,173,247,753	0	255,652	0	88,368,498	0	0	17,261,871,903
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	606,286,653	0	0	0	0	0	0	606,286,653
物品	2,400,594	812,541,538	2,750,474	26,719,220	3,228,338	82,272,641	153,558,638	1,083,471,443
合計	26,675,163,622	18,200,830,333	3,172,357,388	3,252,132,792	836,626,539	806,887,231	7,121,268,802	60,065,266,707

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)						
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)
諏訪市土地開発公社	10,000,000	3,271,151,504	3,215,602,976	55,548,528	10,000,000	100.00%
諏訪広域連合	212,476,000	1,063,273,122	0	1,063,273,122	1,000,000,000	21.25%
合計	222,476,000	4,334,424,626	3,215,602,976	1,118,821,650	1,010,000,000	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)						
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)
信越放送(株)	450,000	32,211,162	5,270,627	26,940,535	450,000,000	0.10%
(株)諏訪広域総合情報センタ	4,500,000	1,652,544,821	1,223,486,417	429,058,404	250,000,000	1.80%
エルシーブイ(株)	500,000	10,631,170	1,597,026	9,034,144	353,500,000	0.14%
長野県農業信用基金協会	3,250,000	355,633,473,611	343,031,470,246	12,602,003,365	8,245,780,000	0.04%
長野県信用保証協会	16,569,000	744,898,440,692	666,319,925,917	78,578,514,775	5,089,605,000	0.33%
諏訪森林組合	757,000	185,463,764	52,749,986	132,713,778	32,987,000	2.29%
長野県緑の基金	1,850,000	609,525,009	1,626,616	607,898,393	589,864,092	0.31%
(財)長野県テクノ財団	49,871,000	7,623,072,198	537,733,182	7,085,339,016	7,085,339,016	0.70%
長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,271,716,918	194,910,770	1,076,806,148	6,400,000	0.78%
地方公共団体金融機構	4,300,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.03%
合計	82,097,000	25,276,040,079,345	24,749,599,770,787	526,440,308,558	38,705,475,108	

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	2,022,804,404	0	0	0	2,022,804,404	2,022,804,404
減債基金	782,838,555	597,736,766	0	0	1,380,575,321	1,380,575,321
旧東洋バルグ諏訪工場跡地取得基金	516,202	0	0	0	516,202	516,202
ふるさと振興基金	1,024,025,677	0	0	0	1,024,025,677	1,024,025,677
庁舎整備基金	5,674,269	567,710,000	0	0	573,384,269	573,384,269
社会福祉基金	125,675,866	0	0	0	125,675,866	125,675,866
環境基金	17,893,083	0	0	0	17,893,083	17,893,083
産業振興事業基金	73,697,606	0	0	0	73,697,606	73,697,606
消防施設整備基金	362,204	0	0	0	362,204	362,204
学校施設整備基金	108,471,881	0	0	0	108,471,881	108,471,881
ものづくり教育奨励基金	11,645,204	0	0	0	11,645,204	11,645,204
奨学基金	73,205,767	35,696,257	0	0	108,902,024	108,902,024
文化財保存基金	11,789,255	0	0	0	11,789,255	11,789,255
美術館振興基金	29,557,305	0	0	0	29,557,305	29,557,305
林青少年育成基金	2,653,918	97,346,082	0	0	100,000,000	100,000,000
美術館建設基金	1,806,889	0	0	0	1,806,889	1,806,889
音楽堂建設基金	5,048,235	0	0	0	5,048,235	5,048,235
地域資料等保存活用基金	14,594,622	0	0	0	14,594,622	14,594,622
森林環境譲与税基金	8,318,167	0	0	0	8,318,167	8,318,167
新型コロナウイルス感染症対策利子 補給基金	0	0	0	0	0	0
高額療養費支払資金貸付基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000
福祉医療費資金貸付基金	5,802,360	0	0	197,640	6,000,000	6,000,000
土地開発基金	20,421,696	0	479,578,304	0	500,000,000	500,000,000
企業版ふるさと納税基金	3,002,639	0	0	0	3,002,639	3,002,639
合計	4,350,805,804	1,298,489,105	479,578,304	197,640	6,129,070,853	6,129,070,853

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
諏訪市奨学金	13,290,000	0	1,260,000	0	14,550,000
災害援護資金貸付金	1,368,412	0	302,400	0	1,670,812
合計	14,658,412	0	1,562,400	0	16,220,812

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	29,342,022	5,781,164
固定資産税	14,710,537	4,722,082
軽自動車税	2,384,578	627,144
都市計画税	1,854,142	604,450
その他の未収金		
分担金・負担金	477,600	181,010
使用料・手数料	541,800	7,559
財産収入	0	0
諸収入	3,859,620	46,649
小計	53,170,299	11,970,058
合計	53,170,299	11,970,058

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	24,097,240	4,744,611
固定資産税	13,702,434	4,398,481
軽自動車税	1,581,521	415,940
都市計画税	1,762,792	574,670
その他の未収金		
分担金・負担金	98,800	37,445
使用料・手数料	469,520	5,274
財産収入	0	0
諸収入	694,644	20,842
小計	42,406,951	10,197,263
合計	42,406,951	10,197,263

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

①地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】											
一般公共事業	1,298,852,127		101,246,704	960,045,327	0	0	338,806,800	0	0	0	0
公営住宅建設	315,021,674		15,774,865	159,694,839	155,326,835	0	0	0	0	0	0
災害復旧	108,400,360		4,048,425	108,400,360	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,893,335,656		441,483,518	942,050,708	213,641,948	300,405,000	197,800,000	0	0	0	239,438,000
一般単独事業	3,856,085,014		551,206,065	0	2,189,122,014	115,807,000	404,450,000	0	0	0	1,146,706,000
その他	1,879,848,352		124,467,602	1,255,135,225	329,074,227	11,519,250	284,119,650	0	0	0	0
【特別分】											
臨時財政対策債	9,239,928,895		923,016,207	8,887,773,657	106,270,238	245,885,000	0	0	0	0	0
減税補填債	37,005,174		19,040,501	37,005,174	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	108,129,820		46,295,982	70,154,012	0	35,100,000	0	0	0	0	2,875,808
合計	18,736,607,072		2,226,579,869	12,420,259,302	2,993,435,262	708,716,250	1,225,176,450	0	0	0	1,389,019,808

(単位:円)

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
18,736,607,072	18,518,565,268	153,229,274	62,761,673	89,726	1,896,898	0	64,233	0.23%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,736,607,072	388,105,758	302,201,430	215,471,542	696,877,522	500,652,881	6,570,906,821	5,976,069,017	3,930,995,266	155,326,835

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	22,459,167	8,295,233	8,587,079	0	22,167,321
退職手当引当金	2,927,875,000	226,902,358	64,891,358	0	3,089,886,000
損失補償等引当金	3,128,742,000	0	320,877,000	0	2,807,865,000
賞与等引当金	238,413,067	248,183,822	238,413,067	0	248,183,822
合計	6,317,489,234	483,381,413	632,768,504	0	6,168,102,143

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	諏訪赤十字病院移転新築事業補助金	諏訪赤十字病院	167,390,000	諏訪赤十字病院移転新築事業に対する補助
	地域医療介護総合確保基金事業補助金	長野県地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等整備分)補助金要綱に規定する事業を行う民間事業者	16,452,000	介護サービスの提供体制の整備を促進に対する補助
	県事業土木工事負担金	営農組織	14,873,000	県営の土木工事に対する負担金
	多面的機能支払交付金	営農組織	11,428,000	農地維持補助
	文化財保護事業補助金	指定文化財の所有者等	11,000,000	指定文化財等の修理・保護・公開を行い、保存と活用を図ることを目的とした補助
	その他	長野県	43,594,000	
	計		264,737,000	
	諏訪広域連合負担金	諏訪広域連合	1,271,380,100	諏訪広域連合運営に対する負担
	長野県市町村自治振興組合負担金	長野県市町村自治振興組合	6,894,340	長野県市町村自治振興組合運営に対する負担
	長野県後期高齢者医療広域連合負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	653,699,678	長野県後期高齢者医療広域連合運営に対する負担
その他の補助金等	諏訪市・茅野市衛生施設組合負担金	諏訪市・茅野市衛生施設組合	30,437,000	諏訪市・茅野市衛生施設組合運営に対する負担
	諏訪中央病院組合負担金	諏訪中央病院組合	29,539,000	諏訪中央病院組合運営に対する負担
	諏訪南行政事務組合負担金	諏訪南行政事務組合	26,641,897	諏訪南行政事務組合運営に対する負担
	長野県地方税滞納整理機構負担金	長野県地方税滞納整理機構	2,949,000	長野県地方税滞納整理機構運営に対する負担
	湖周行政事務組合負担金	湖周行政事務組合	245,285,980	湖周行政事務組合運営に対する負担
	諏訪広域公立大学事務組合負担金	諏訪広域公立大学事務組合	422,766	諏訪広域公立大学事務組合運営に対する負担
	下水道事業会計補助金	諏訪市水道局	650,000,000	下水道事業に対する負担
	その他		982,439,752	
	計		3,899,689,503	
	合計		4,164,426,503	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	地方税	7,983,486,033
		地方交付税	3,895,916,000
		地方譲与税	186,559,000
		地方消費税交付金	1,334,080,000
		分担金・負担金	184,784,617
		その他	634,718,227
		小計	14,219,543,877
	国県等補助金	国庫支出金	349,278,000
		資本的補助金	45,349,000
		都道府県等支出金	394,627,000
		計	2,751,757,476
		国庫支出金	1,053,759,782
		都道府県等支出金	3,805,517,258
		計	4,200,144,258
		小計	18,419,688,135
	合計		

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	16,888,942,898	3,805,517,258	120,981,000	12,582,384,167	380,060,473
有形固定資産等の増加	1,869,882,851	394,627,000	957,876,000	517,379,851	0
貸付金・基金等の増加	1,119,779,859	0	0	1,119,779,859	0
合計	19,878,605,608	4,200,144,258	1,078,857,000	14,219,543,877	380,060,473

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	1,318,444,974
合計	1,318,444,974

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

統一的な基準による地方公会計マニュアル「平成 27 年 1 月総務省」内の資産評価及び固定資産台帳整備の手引きによります。

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準及び評価方法

地方公会計マニュアル「平成 27 年 1 月総務省」内の資産評価及び固定資産台帳整備の手引きによります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券（償却原価法）

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法によります。

②無形固定資産

定額法によります。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利相当額の見込額について、それぞれ当会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

②①以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するための必要事項

①一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

②出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和 6 年 4 月 1 日～令和 6 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率

- ・実質赤字比率 -（黒字）
- ・連結実質赤字比率 -（黒字）
- ・実質公債費比率 7.2%
- ・将来負担比率 46.4%

④繰越事業に係る将来の支出予定額 829,836 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産

土地（普通財産） 928,343 千円（令和 6 年 3 月 31 日時点）

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来基準財政需要額算入が見込まれる金額

13,084,892 千円

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	12,719,389 千円
将来負担額	30,678,174 千円
充当可能基金額	5,962,620 千円
特定財源見込額	2,066,187 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	17,547,827 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産形成部及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 1,335 百万円

一般会計等財務書類に係る指標

1 資産の状況

(1) 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

算定式

・ 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計：万円	6,715,979	6,740,213	6,812,269
人口：人	48,636	48,378	47,997
当該値：万円	138.1	139.3	141.9

(2) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

算定式

・ 資産合計 ÷ 歳入総額

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計：百万円	67,160	67,402	68,123
歳入総額：百万円	22,837	22,593	22,312
当該値：年	2.94	2.98	3.05

(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

行政目的別や施設別の比率も算出することができます。

算定式

・ 減価償却累計額 ÷ （有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
減価償却累計額　：百万円	50,651	52,115	53,711
有形固定資産※１　：百万円	82,444	83,389	84,502
当該値　　　　　：％	61.4	62.5	63.6

※１ 有形固定資産合計－土地等非償却資産＋減価償却累計額

(4) 資産の状況分析

住民一人当たり資産額は141.9万円であり、前年より2.6万円上回りました。

歳入額対資産比率は3.05年で、前年より0.07年上回りました。

有形固定資産減価償却率は63.6%で、前年より1.1%上回りました。

資産額のうち、88.2%を占めているものが有形固定資産であり、前年より525百万円増加しました。

有形固定資産については、適正な資産管理が課題であり、特に公共施設等において、市民文化系施設、庁舎、市営住宅等で老朽化が著しい状況です。

今後、諏訪市公共施設等総合管理計画に基づき、適正な公共施設の維持管理を進めるとともに、施設の集約化等を図ることで、資産規模の適正化に努めます。

2 資産と負債の比率

(1) 純資産比率

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内訳にも留意する必要があります。

算定式

・ 純資産 ÷ 資産合計

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産 : 百万円	39,514	40,817	42,739
資産合計 : 百万円	67,160	67,402	68,123
当該値 : %	58.8	60.6	62.7

(2) 将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式

・ 地方債残高（特例地方債の残高を控除した後の額） ÷ 有形・無形固定資産合計

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高※1: 百万円	9.826	9.672	9.460
有形・無形固定資産 合計 : 百万円	60,110	59,746	60,281
当該値 : %	16.3	16.2	15.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

(3) 資産と負債の比率分析

純資産比率は 62.7%で、前年より 2.1%上回りました。

将来世代負担比率は 15.7%で、前年より 0.5%下回りました。

純資産比率の増加は、純資産額が前年より 1,922 百万円増加したことによります。

その他の負債については、地方債に次いで大きいものが損失補償引当金です。これは諏訪市土地開発公社に関する将来負担額です。

今後、地方債の借入を抑制していくとともに、諏訪市土地開発公社健全化計画に基づいて公社保有地の買取りを計画的に進めることで、負債の縮減に努めます。

3 行政コストの状況

(1) 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

算定式

・ 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト：万円	1,762,382	1,737,636	1,688,894
人口：人	48,636	48,378	47,997
当該値：万円	36.2	35.9	35.2

(2) 行政コストの状況分析

住民一人当たり行政コストは35.2万円で、前年より0.7万円下回りました。

今後も費用面においては、予算編成段階における一般財源の枠配分、行政評価を活用した事務事業の見直し等により歳出削減を図るとともに、収益面においては、諏訪市広告掲載取扱要綱に基づいた広告料収入の確保や、ふるさと納税型クラウドファンディングを活用して、自主財源を確保していくことで、純行政コストの抑制に努めます。

4 負債の状況

(1) 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

算定式

・ 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計：万円	2,764,565	2,658,465	2,538,402
人口：人	48,636	48,378	47,997
当該値：万円	56.8	55.0	52.9

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なって、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式

・ 業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支※1：百万円	2,256	2,575	2,732
投資活動収支※2：百万円	△1,024	△1,070	△1,397
当該値：百万円	1,232	1,505	1,335

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

(3) 負債の状況

住民一人当たり負債額は52.9万円で、前年より2.1万円下回りました。

負債のうち、地方債については借入の抑制を図るとともに、損失補償引当金については、諏訪市土地開発公社の健全化を進めることで、負債の縮減に努めます。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、+1,335百万円、前年比△170百万円となりました。

今後も、大型建設事業を控える状況であり、投資活動収支については、補助事業活用による国県等補助金等の収入確保を図ることで赤字額の縮減を図るとともに、経常的な業務活動支出の抑制による業務活動収支の改善により、基礎的財政収支の黒字化に努めます。

また地方債については、極力交付税措置のあるものを活用していきます。

5 受益者負担の状況

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

また、事業別・施設別に算出することにより、受益者負担の割合を詳細に分析することもできます。

受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。

算定式

・ 経常収益 ÷ 経常費用

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益：百万円	675	720	728
経常費用：百万円	18,323	18,077	17,840
当該値　：％	3.7	4.0	4.1

(2) 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.1％で、前年より0.1％上回りました。

今後、規模の大きな公共施設や、見直しを要する事務事業等についてのセグメント分析等を通し、適正な受益者負担の確保を図ります。

令和05年度

全体貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	100,194,162,846	固定負債	40,949,966,096
有形固定資産	94,711,530,471	地方債等	25,169,006,057
事業用資産	35,417,558,060	長期未払金	-
土地	21,261,513,342	退職手当引当金	3,359,945,308
立木竹	473,281,503	損失補償等引当金	2,807,865,000
建物	38,521,989,061	その他	9,613,149,731
建物減価償却累計額	△26,601,394,068	流動負債	4,036,459,465
工作物	6,528,305,786	1年内償還予定地方債等	3,242,767,514
工作物減価償却累計額	△4,814,537,564	未払金	350,033,731
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	266,914,822
航空機	-	預り金	174,633,398
航空機減価償却累計額	-	その他	2,110,000
その他	-	負債合計	44,986,425,561
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	48,400,000	固定資産等形成分	104,800,802,919
インフラ資産	58,153,900,959	余剰分(不足分)	△39,718,334,880
土地	8,168,623,373	他団体出資等分	-
建物	863,880,903		
建物減価償却累計額	△515,237,573		
工作物	98,895,208,484		
工作物減価償却累計額	△50,067,543,467		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	808,969,239		
物品	2,978,945,492		
物品減価償却累計額	△1,838,874,040		
無形固定資産	1,775,811,955		
ソフトウェア	216,053,848		
その他	1,559,758,107		
投資その他の資産	3,706,820,420		
投資及び出資金	404,773,000		
有価証券	105,650,000		
出資金	299,123,000		
その他	-		
長期延滞債権	125,300,374		
長期貸付金	14,658,412		
基金	3,186,074,427		
減債基金	-		
その他	3,186,074,427		
その他	-		
徴収不能引当金	△23,985,793		
流動資産	9,874,730,754		
現金預金	4,859,990,826		
未収金	349,256,417		
短期貸付金	1,203,260,348		
基金	3,403,379,725		
財政調整基金	2,022,804,404		
減債基金	1,380,575,321		
棚卸資産	31,945,647		
その他	52,590,678		
徴収不能引当金	△25,692,887		
繰延資産	-		
資産合計	110,068,893,600	純資産合計	65,082,468,039
		負債及び純資産合計	110,068,893,600

令和05年度

全体行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	24,933,696,873
業務費用	12,702,074,987
人件費	4,555,014,811
職員給与費	3,119,042,791
賞与等引当金繰入額	264,271,822
退職手当引当金繰入額	245,704,358
その他	925,995,840
物件費等	7,317,237,721
物件費	3,851,008,776
維持補修費	184,881,946
減価償却費	3,264,655,586
その他	16,691,413
その他の業務費用	829,822,455
支払利息	139,474,406
徴収不能引当金繰入額	16,552,164
その他	673,795,885
移転費用	12,231,621,886
補助金等	8,543,634,814
社会保障給付	3,665,389,799
その他	22,434,331
経常収益	3,110,149,465
使用料及び手数料	2,565,658,324
その他	544,491,141
純経常行政コスト	21,823,547,408
臨時損失	△219,972,172
災害復旧事業費	-
資産除売却損	99,997,911
損失補償等引当金繰入額	△320,877,000
その他	906,917
臨時利益	3,441,654
資産売却益	1,948,979
その他	1,492,675
純行政コスト	21,600,133,582

令和05年度

全体純資産変動計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	63,018,951,659	104,466,710,760	△41,447,759,101	-
純行政コスト(△)	△21,600,133,582		△21,600,133,582	-
財源	23,323,011,281		23,323,011,281	-
税収等	15,807,548,141		15,807,548,141	-
国県等補助金	7,515,463,140		7,515,463,140	-
本年度差額	1,722,877,699		1,722,877,699	-
固定資産等の変動（内部変動）		1,529,635,196	△1,529,635,196	
有形固定資産等の増加		2,625,312,288	△2,625,312,288	
有形固定資産等の減少		△1,792,373,308	1,792,373,308	
貸付金・基金等の増加		1,367,482,214	△1,367,482,214	
貸付金・基金等の減少		△670,785,998	670,785,998	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	429,738,870	429,738,870		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△89,100,189	△1,625,281,907	1,536,181,718	
本年度純資産変動額	2,063,516,380	334,092,159	1,729,424,221	-
本年度末純資産残高	65,082,468,039	104,800,802,919	△39,718,334,880	-

令和05年度

全体資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,500,459,653
業務費用支出	9,268,837,767
人件費支出	4,395,745,030
物件費等支出	4,060,939,575
支払利息支出	139,474,406
その他の支出	672,678,756
移転費用支出	12,231,621,886
補助金等支出	8,543,634,814
社会保障給付支出	3,665,389,799
その他の支出	22,434,331
業務収入	25,665,129,324
税収等収入	15,731,153,262
国県等補助金収入	6,913,029,392
使用料及び手数料収入	2,569,435,013
その他の収入	451,511,657
臨時支出	94,547,491
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	94,547,491
臨時収入	-
業務活動収支	4,070,122,180
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,052,531,145
公共施設等整備費支出	2,471,028,513
基金積立金支出	1,118,154,434
投資及び出資金支出	100,000,000
貸付金支出	1,363,348,198
その他の支出	-
投資活動収入	2,591,177,623
国県等補助金収入	648,261,511
基金取崩収入	818,986,480
貸付金元金回収収入	1,115,815,835
資産売却収入	8,113,797
その他の収入	-
投資活動収支	△2,461,353,522
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,103,514,706
地方債等償還支出	3,013,000,146
その他の支出	90,514,560
財務活動収入	1,314,157,000
地方債等発行収入	1,314,157,000
その他の収入	-
財務活動収支	△1,789,357,706
本年度資金収支額	△180,589,048
前年度末資金残高	4,867,299,084
本年度末資金残高	4,686,710,036
前年度末歳計外現金残高	167,210,543
本年度歳計外現金増減額	6,070,247
本年度末歳計外現金残高	173,280,790
本年度末現金預金残高	4,859,990,826

①有形固定資産の明細

一般会計

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	66,331,891,046	569,210,526	67,611,880	66,833,489,692	31,415,931,632	966,908,401	35,417,558,060
土地	20,989,510,154	328,709,768	56,706,580	21,261,513,342	0	0	21,261,513,342
立木竹	473,281,503	0	0	473,281,503	0	0	473,281,503
建物	38,343,337,481	189,556,880	10,905,300	38,521,989,061	26,601,394,068	820,110,092	11,920,594,993
工作物	6,519,161,908	9,143,878	0	6,528,305,786	4,814,537,564	146,798,309	1,713,768,222
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,600,000	41,800,000	0	48,400,000	0	0	48,400,000
インフラ資産	81,568,147,208	27,323,968,151	155,433,360	108,736,681,999	50,582,781,040	1,486,048,305	58,153,900,959
土地	8,121,104,202	47,519,173	2	8,168,623,373	0	0	8,168,623,373
建物	541,697,515	322,183,388	0	863,880,903	515,237,573	17,428,413	348,643,330
工作物	72,707,935,453	26,192,998,367	5,725,336	98,895,208,484	50,067,543,467	1,468,619,892	48,827,665,017
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	197,410,038	761,267,223	149,708,022	808,969,239	0	0	808,969,239
物品	2,767,483,759	283,421,333	71,959,600	2,978,945,492	1,838,874,040	53,817,311	1,140,071,452
合計	150,667,522,013	28,176,600,010	295,004,840	178,549,117,183	83,837,586,712	2,506,774,017	94,711,530,471

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,530,135,449	17,388,288,795	2,944,112,441	3,225,413,572	2,637,283,049	724,614,590	6,967,710,164	35,417,558,060
土地	703,574,611	9,403,818,387	1,252,432,919	1,526,086,095	1,707,969,862	125,110,632	6,542,520,836	21,261,513,342
立木竹	0	0	0	0	473,281,503	0	0	473,281,503
建物	795,692,913	6,964,700,685	1,674,849,976	1,680,466,707	344,154,517	110,332,441	350,397,754	11,920,594,993
工作物	30,867,925	971,369,723	16,829,546	18,860,770	111,877,167	489,171,517	74,791,574	1,713,768,222
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	48,400,000	0	0	0	0	0	48,400,000
インフラ資産	57,822,107,680	0	225,494,473	0	106,298,806	0	0	58,153,900,959
土地	7,925,454,244	0	225,238,821	0	17,930,308	0	0	8,168,623,373
建物	348,643,330	0	0	0	0	0	0	348,643,330
工作物	48,739,040,867	0	255,652	0	88,368,498	0	0	48,827,665,017
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	808,969,239	0	0	0	0	0	0	808,969,239
物品	59,000,598	812,541,538	2,750,474	26,719,220	3,228,343	82,272,641	153,558,638	1,140,071,452
合計	59,411,243,727	18,200,830,333	3,172,357,388	3,252,132,792	2,746,810,198	806,887,231	7,121,268,802	94,711,530,471

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
兵庫県令和5年度第3回公募債 (グリーンボンド・3年)	100,000,000		1	100,000,000	1	0	100,000,000
合計	100,000,000		1	100,000,000	1	0	100,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
諏訪市土地開発公社	10,000,000	3,271,151,504	3,215,602,976	55,548,528	10,000,000	100.00%	55,548,528	0	10,000,000
諏訪広域連合	212,476,000	1,063,273,122	0	1,063,273,122	1,000,000,000	21.25%	225,945,538	0	212,476,000
合計	222,476,000	4,334,424,626	3,215,602,976	1,118,821,650	1,010,000,000		281,494,066	0	222,476,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
信越放送(株)	450,000	32,211,162	5,270,627	26,940,535	450,000,000	0.10%	26,941	0	450,000	450,000
(株)諏訪広域総合情報センタ	4,500,000	1,652,544,821	1,223,486,417	429,058,404	250,000,000	1.80%	7,723,051	0	4,500,000	4,500,000
エルシーブイ(株)	500,000	10,631,170	1,597,026	9,034,144	353,500,000	0.14%	12,648	0	500,000	500,000
長野県農業信用基金協会	3,250,000	355,633,473,611	343,031,470,246	12,602,003,365	8,245,780,000	0.04%	5,040,801	0	3,250,000	3,250,000
長野県信用保証協会	16,569,000	744,898,440,692	666,319,925,917	78,578,514,775	5,089,605,000	0.33%	259,309,099	0	16,569,000	16,569,000
諏訪森林組合	757,000	185,463,764	52,749,986	132,713,778	32,887,000	2.29%	3,039,146	0	757,000	757,000
長野県緑の基金	1,850,000	609,525,009	1,626,616	607,898,393	589,864,092	0.31%	1,884,485	0	1,850,000	1,850,000
(財)長野県テクノ財団	49,871,000	7,623,072,198	537,733,162	7,085,339,016	7,085,339,016	0.70%	49,597,373	0	49,871,000	49,871,000
長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,271,716,918	194,910,770	1,076,806,148	6,400,000	0.78%	8,399,088	0	50,000	50,000
地方公共団体金融機構	4,300,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.03%	127,767,600	0	4,300,000	4,300,000
(株)嫉索会館	200,000	93,673,818	944,189	92,729,629	95,000,000	0.21%	194,732	0	200,000	200,000
合計	82,097,000	25,276,133,753,163	24,749,600,714,976	526,533,038,187	38,800,475,108		462,994,964	0	82,297,000	82,297,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,022,804,404	0	0	0	2,022,804,404	2,022,804,404
減債基金	782,838,555	597,736,766	0	0	1,380,575,321	1,380,575,321
旧東洋バルヴ諏訪工場跡地取得基金	516,202	0	0	0	516,202	516,202
ふるさと振興基金	1,024,025,677	0	0	0	1,024,025,677	1,024,025,677
庁舎整備基金	5,674,269	567,710,000	0	0	573,384,269	573,384,269
社会福祉基金	125,675,866	0	0	0	125,675,866	125,675,866
環境基金	17,893,083	0	0	0	17,893,083	17,893,083
産業振興事業基金	73,697,606	0	0	0	73,697,606	73,697,606
消防施設整備基金	362,204	0	0	0	362,204	362,204
学校施設整備基金	108,471,881	0	0	0	108,471,881	108,471,881
ものづくり教育奨励基金	11,645,204	0	0	0	11,645,204	11,645,204
奨学基金	73,205,767	35,696,257	0	0	108,902,024	108,902,024
文化財保存基金	11,789,255	0	0	0	11,789,255	11,789,255
美術館振興基金	29,557,305	0	0	0	29,557,305	29,557,305
林青少年育成基金	2,653,918	97,346,082	0	0	100,000,000	100,000,000
美術館建設基金	1,806,889	0	0	0	1,806,889	1,806,889
音楽堂建設基金	5,048,235	0	0	0	5,048,235	5,048,235
地域資料等保存活用基金	14,594,622	0	0	0	14,594,622	14,594,622
森林環境譲与税基金	8,318,167	0	0	0	8,318,167	8,318,167
新型コロナウイルス感染症対策利子 補給基金	0	0	0	0	0	0
高額療養費支払資金貸付基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000
福祉医療費貸付基金	5,802,360	0	0	197,640	6,000,000	6,000,000
土地開発基金	20,421,696	0	479,578,304	0	500,000,000	500,000,000
企業振ふると納税基金	3,002,639	0	0	0	3,002,639	3,002,639
国民健康保険基金	313,325,066	0	0	0	313,325,066	313,325,066
公設地方卸売市場施設整備基金	147,058,233	0	0	0	147,058,233	147,058,233
合計	4,811,189,103	1,298,489,105	479,578,304	197,640	6,589,454,152	6,589,454,152

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
諏訪市奨学金	13,290,000	0	1,260,000	0	14,550,000
災害援護資金貸付金	1,368,412	0	302,400	0	1,670,812
土地公社	0	0	1,201,697,948	0	1,201,697,948
合計	14,658,412	0	1,203,260,348	0	1,217,918,760

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
市民税	29,342,022	5,781,164
固定資産税	14,710,537	4,722,082
軽自動車税	2,384,578	627,144
都市計画税	1,854,142	604,450
その他の未収金		
分担金・負担金	477,600	181,010
使用料・手数料	541,800	7,559
財産収入	0	0
諸収入	3,859,620	46,649
その他	72,130,075	12,015,735
小計	125,300,374	23,985,793
合計	125,300,374	23,985,793

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
市民税	24,097,240	4,744,611
固定資産税	13,702,434	4,398,481
軽自動車税	1,581,521	415,940
都市計画税	1,762,792	574,670
その他の未収金		
分担金・負担金	98,800	37,445
使用料・手数料	469,520	5,274
財産収入	0	0
諸収入	694,644	20,842
その他	306,849,466	15,495,624
小計	349,256,417	25,692,887
合計	349,256,417	25,692,887

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

①地方債(借入先別)の明細

種類	地方債残高	(単位:円)													
		うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債			うち住民公募債	その他			
【通常分】															
一般公共事業	1,298,852,127	101,246,704	960,045,327	0	0	338,806,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	315,021,674	15,774,865	159,694,839	155,326,835	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	108,400,360	4,048,425	108,400,360	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,893,335,656	441,483,518	942,050,708	213,641,948	300,405,000	197,800,000	0	0	0	0	0	0	0	239,438,000	0
一般単独事業	3,856,085,014	551,206,065	0	2,189,122,014	115,807,000	404,450,000	0	0	0	0	0	0	0	1,146,706,000	0
その他	11,555,014,851	1,140,655,247	5,893,275,050	5,256,100,901	121,519,250	284,119,650	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】															
臨時財政対策債	9,239,928,895	923,016,207	8,887,773,657	106,270,238	245,885,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補償債	37,005,174	19,040,501	37,005,174	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	108,129,820	46,295,982	70,154,012	0	35,100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	2,875,808	0
合計	28,411,773,571	3,242,767,514	17,058,399,127	7,920,461,936	818,716,250	1,225,176,450	0	0	0	0	0	0	0	1,389,019,808	0

②地方債（利率別）の明細

地方債残高	(単位：円)						
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	(参考) 加重平均 利率
28,411,773,571	24,502,850,218	1,762,139,202	1,865,554,353	152,317,970	91,217,458	30,070,362	0.48%

③地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	(単位：円)							
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内
28,411,773,571	449,113,411	553,089,669	446,538,058	977,916,601	703,038,719	9,519,143,155	8,294,394,288	2,081,836,901

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)	
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

(単位:円)

⑤引当金の明細	区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
				目的使用	その他	
	徴収不能引当金	52,055,975	8,655,084	11,032,379	0	49,678,680
	退職手当引当金	3,191,311,282	245,704,358	77,070,332	0	3,359,945,308
	損失補償等引当金	3,128,742,000	0	320,877,000	0	2,807,865,000
	賞与等引当金	255,780,067	249,825,822	238,691,067	0	266,914,822
	合計	6,627,889,324	504,185,264	647,670,778	0	6,484,403,810

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	諏訪赤十字病院移転新築事業補助金	諏訪赤十字病院	167,390,000	諏訪赤十字病院移転新築事業に対する補助
	地域医療介護総合確保基金事業補助金	長野県地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等整備)補助金要綱に規定する事業を行う民間事業者	16,452,000	介護サービスの提供体制の整備を促進に対する補助
	県事業土木工事負担金	営農組織	14,873,000	県営の土木工事に対する負担金
	多面的機能支払交付金	営農組織	11,428,000	農地維持補助
	文化財保護事業補助金	指定文化財の所有者等	11,000,000	指定文化財等の修理・保護・公開を行い、保存と活用を図ることを目的とした補助
	その他	長野県	43,594,000	
	計		264,737,000	
	諏訪広域連合負担金	諏訪広域連合	1,271,380,100	諏訪広域連合運営に対する負担
	長野県市町村自治振興組合負担金	長野県市町村自治振興組合	6,894,340	長野県市町村自治振興組合運営に対する負担
	長野県後期高齢者医療広域連合負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	653,699,678	長野県後期高齢者医療広域連合運営に対する負担
その他の補助金等	諏訪市・茅野市衛生施設組合負担金	諏訪市・茅野市衛生施設組合	30,437,000	諏訪市・茅野市衛生施設組合運営に対する負担
	諏訪中央病院組合負担金	諏訪中央病院組合	29,539,000	諏訪中央病院組合運営に対する負担
	諏訪南行政事務組合負担金	諏訪南行政事務組合	26,641,897	諏訪南行政事務組合運営に対する負担
	長野県地方税滞納整理機構負担金	長野県地方税滞納整理機構	2,949,000	長野県地方税滞納整理機構運営に対する負担
	湖周行政事務組合負担金	湖周行政事務組合	245,285,980	湖周行政事務組合運営に対する負担
	諏訪広域公立大学事務組合負担金	諏訪広域公立大学事務組合	422,756	諏訪広域公立大学事務組合運営に対する負担
	下水道事業会計補助金	諏訪市水道局	650,000,000	下水道事業に対する負担
	その他		6,020,701,244	
	計		8,937,950,995	
			△ 659,053,181	
相殺消去			8,543,634,814	
合計				

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会 計		区 分		財源の内容		金額
一般会計等	税収等			地方税		7,983,486,033
				地方交付税		3,895,916,000
				地方譲与税		186,559,000
				地方消費税交付金		1,334,080,000
				分担金・負担金		184,784,617
				その他		634,718,227
				小計		14,219,543,877
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金		349,278,000	
			都道府県等支出金		45,349,000	
			計		394,627,000	
		経常的 補助金	国庫支出金		2,751,757,476	
			都道府県等支出金		1,053,759,782	
			計		3,805,517,258	
		小計		4,200,144,258		
	合 計					18,419,688,135

霧ヶ峰リフト事業特別会計	税収等	他会計繰入金		31,936,098
		小計		31,936,098
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		小計		0
合計			31,936,098	
公設地方卸売市場事業特別会計	税収等	他会計繰入金		10,198,537
		小計		10,198,537
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		小計		0
合計			10,198,537	
駐車場事業特別会計	税収等	他会計繰入金		0
		小計		0
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		小計		0
合計			0	

水道事業会計	税収等	負担金等		48,143,014
		小計		48,143,014
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金	3,178,273
			都道府県等支出金	0
			計	3,178,273
		経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		小計		3,178,273
	合計			51,321,287
温泉事業会計	税収等	負担金等		8,874,136
		小計		8,874,136
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		小計		0
	合計			8,874,136
下水道事業会計	税収等	負担金等		536,618,289
		小計		536,618,289
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金	204,628,475
			都道府県等支出金	0
			計	204,628,475
		経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		小計		204,628,475
	合計			741,246,764
国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険税等		1,153,155,578
		小計		1,153,155,578
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	147,000
			都道府県等支出金	3,107,365,134
			計	3,107,512,134
		小計		3,107,512,134
	合計			4,260,667,712
後期高齢者医療特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料等		813,936,711
		小計		813,936,711
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		小計		0
	合計			813,936,711
単純合計	税収等			16,822,406,240
	国県等補助金			7,515,463,140
相殺消去	税収等			△ 536,618,289
合計	税収等			16,285,787,951
	国県等補助金			7,515,463,140
23,801,251,091				

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	21,600,133,582	6,867,201,629	120,981,000	13,656,191,150	955,759,803
有形固定資産等の増加	2,625,312,288	648,261,511	1,193,176,000	783,874,777	0
貸付金・基金等の増加	1,367,482,214	0	0	1,367,482,214	0
合計	25,592,928,084	7,515,463,140	1,314,157,000	15,807,548,141	955,759,803

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 円)

種類	本年度末残高
現金	4,859,990,826
合計	4,859,990,826

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

原則、統一的な基準による地方公会計マニュアル「平成 27 年 1 月総務省」内の資産評価及び固定資産台帳整備の手引きによります。

ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準及び評価方法

地方公会計マニュアル「平成 27 年 1 月総務省」内の資産評価及び固定資産台帳整備の手引きによる。

ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券（償却原価法）

ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

原則、定額法によります。

②無形固定資産

原則、定額法によります。

③リース資産

原則、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権について、原則、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①所有権移転ファイナンス・リース取引

原則、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

②①以外のファイナンス・リース取引

原則、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金

(8) 消費税等の処理

原則、税込方式による。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、税抜方式によります。

2 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

霧ヶ峰リフト事業特別会計

公設地方卸売市場事業特別会計

駐車場事業特別会計

水道事業会計※

温泉事業会計※

下水道事業会計※

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

※印 地方公営企業法適用

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和 6 年 4 月 1 日～令和 6 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

令和05年度

連結貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	103,515,484,958	固定負債	41,665,076,414
有形固定資産	97,601,736,904	地方債等	28,559,348,521
事業用資産	38,159,691,949	長期未払金	-
土地	21,397,103,349	退職手当引当金	3,461,994,305
立木竹	473,281,503	損失補償等引当金	-
建物	42,762,638,690	その他	9,643,733,588
建物減価償却累計額	△28,299,416,878	流動負債	4,355,992,469
建物減損損失累計額	771,040	1年内償還予定地方債等	3,483,208,229
工作物	6,723,328,137	未払金	378,487,075
工作物減価償却累計額	△4,962,033,453	未払費用	-
船舶	-	前受金	81,900
船舶減価償却累計額	-	前受収益	-
浮標等	-	賞与等引当金	312,289,790
浮標等減価償却累計額	-	預り金	176,151,168
航空機	-	その他	5,774,307
航空機減価償却累計額	-	負債合計	46,021,068,882
その他	16,552,963	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	△8,530,850	固定資産等形成分	107,323,647,060
建設仮勘定	55,997,448	余剰分(不足分)	△36,813,854,030
インフラ資産	58,153,900,959	他団体出資等分	-
土地	8,168,623,373		
建物	863,880,903		
建物減価償却累計額	△515,237,573		
工作物	98,895,208,484		
工作物減価償却累計額	△50,067,543,467		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	808,969,239		
物品	3,708,438,563		
物品減価償却累計額	△2,420,294,567		
無形固定資産	1,777,308,113		
ソフトウェア	217,474,028		
その他	1,559,834,085		
投資その他の資産	4,136,439,941		
投資及び出資金	439,004,365		
有価証券	139,428,023		
出資金	299,123,000		
その他	453,342		
長期延滞債権	130,999,448		
長期貸付金	18,803,052		
基金	3,564,474,939		
減債基金	-		
その他	3,564,474,939		
その他	10,000,000		
徴収不能引当金	△26,841,863		
流動資産	13,015,376,954		
現金預金	5,503,655,454		
未収金	430,624,220		
短期貸付金	1,562,400		
基金	3,806,599,702		
財政調整基金	2,426,024,381		
減債基金	1,380,575,321		
棚卸資産	3,246,847,562		
その他	52,593,640		
徴収不能引当金	△26,506,024		
繰延資産	-		
資産合計	116,530,861,912	純資産合計	70,509,793,030
		負債及び純資産合計	116,530,861,912

令和05年度

連結行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	37,986,108,764
業務費用	15,048,582,466
人件費	5,353,073,504
職員給与費	3,768,728,314
賞与等引当金繰入額	309,401,741
退職手当引当金繰入額	245,704,358
その他	1,029,239,091
物件費等	8,656,566,471
物件費	4,594,043,361
維持補修費	203,598,505
減価償却費	3,508,806,076
その他	350,118,529
その他の業務費用	1,038,942,491
支払利息	143,788,939
徴収不能引当金繰入額	19,145,200
その他	876,008,352
移転費用	22,937,526,299
補助金等	11,010,762,924
社会保障給付	11,903,815,015
その他	22,785,417
経常収益	4,083,335,487
使用料及び手数料	3,054,517,194
その他	1,028,818,293
純経常行政コスト	33,902,773,277
臨時損失	△219,506,171
災害復旧事業費	-
資産除売却損	99,997,912
損失補償等引当金繰入額	△320,877,000
その他	1,372,917
臨時利益	4,192,175
資産売却益	1,948,979
その他	2,243,196
純行政コスト	33,679,074,931

令和05年度

連結純資産変動計算書

自 令和05年04月01日
至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	68,796,222,760	107,374,789,903	△38,578,567,143	-
純行政コスト(△)	△33,679,074,931		△33,679,074,931	-
財源	35,388,016,167		35,388,016,167	-
税収等	22,362,320,675		22,362,320,675	-
国県等補助金	13,025,695,492		13,025,695,492	-
本年度差額	1,708,886,889		1,708,886,889	-
固定資産等の変動（内部変動）		1,466,976,664	△1,466,976,663	
有形固定資産等の増加		2,731,816,464	△2,731,816,464	
有形固定資産等の減少		△2,035,765,446	2,035,765,446	
貸付金・基金等の増加		1,482,338,389	△1,482,338,389	
貸付金・基金等の減少		△711,412,744	711,412,744	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	430,938,034	430,938,034		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△22,952,476	-	-	-
その他	△403,302,179	△1,879,057,805	1,475,755,626	
本年度純資産変動額	1,713,570,270	△51,142,843	1,764,713,113	-
本年度末純資産残高	70,509,793,030	107,323,647,060	△36,813,854,030	-

令和05年度

連結資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,971,029,750
業務費用支出	11,033,503,452
人件費支出	5,185,420,113
物件費等支出	4,821,050,079
支払利息支出	143,788,938
その他の支出	883,244,322
移転費用支出	22,937,526,298
補助金等支出	11,010,762,924
社会保障給付支出	11,903,815,015
その他の支出	22,785,417
業務収入	38,666,682,684
税収等収入	22,270,886,675
国県等補助金収入	12,416,360,538
使用料及び手数料収入	3,063,717,969
その他の収入	915,717,502
臨時支出	94,548,691
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	94,548,691
臨時収入	750,521
業務活動収支	4,601,854,764
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,051,427,453
公共施設等整備費支出	2,577,136,241
基金積立金支出	1,210,901,011
投資及び出資金支出	100,000,000
貸付金支出	163,390,201
その他の支出	-
投資活動収入	2,655,939,939
国県等補助金収入	648,441,220
基金取崩収入	858,637,839
貸付金元金回収収入	1,116,093,546
資産売却収入	8,113,797
その他の収入	24,653,537
投資活動収支	△1,395,487,514
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,043,771,361
地方債等償還支出	6,952,459,982
その他の支出	91,311,379
財務活動収入	3,581,905,077
地方債等発行収入	3,580,682,037
その他の収入	1,223,040
財務活動収支	△3,461,866,284
本年度資金収支額	△255,499,034
前年度末資金残高	5,580,563,049
比例連結割合変更に伴う差額	3,792,879
本年度末資金残高	5,328,856,894
前年度末歳計外現金残高	168,689,067
本年度歳計外現金増減額	6,109,493
本年度末歳計外現金残高	174,798,560
本年度末現金預金残高	5,503,655,454

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	70,959,544,360	638,635,184	169,277,454	71,428,902,090	33,269,210,141	1,128,506,038	38,159,691,949
土地	21,125,286,803	328,709,768	56,893,222	21,397,103,349	0	0	21,397,103,349
立木竹	473,281,503	0	0	473,281,503	0	0	473,281,503
建物	42,610,103,844	258,499,335	105,964,489	42,762,638,690	28,298,645,838	976,967,964	14,463,992,852
工作物	6,717,068,367	9,143,878	2,884,108	6,723,328,137	4,962,033,453	151,033,063	1,761,294,684
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	16,070,760	482,203	0	16,552,963	8,530,850	505,011	8,022,113
建設仮勘定	17,733,083	41,800,000	3,535,635	55,997,448	0	0	55,997,448
インフラ資産	81,568,147,208	27,323,968,151	155,433,360	108,736,681,999	50,582,781,040	1,486,048,305	58,153,900,959
土地	8,121,104,202	47,519,173	2	8,168,623,373	0	0	8,168,623,373
建物	541,697,515	322,183,388	0	863,880,903	515,237,573	17,428,413	348,643,330
工作物	72,707,935,453	26,192,998,367	5,725,336	98,895,208,484	50,067,543,467	1,468,619,892	48,827,665,017
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	197,410,038	761,267,223	149,708,022	808,969,239	0	0	808,969,239
物品	3,479,817,806	300,628,195	72,007,438	3,708,438,563	2,420,294,567	80,710,401	1,288,143,996
合計	156,007,509,374	28,263,231,530	396,718,252	183,874,022,652	86,272,285,748	2,695,264,744	97,601,736,904

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,530,135,449	17,388,288,795	3,460,745,504	5,310,428,348	2,637,283,049	792,238,849	7,040,571,955	38,159,691,949
土地	703,574,611	9,403,818,387	1,323,765,424	1,590,343,597	1,707,969,862	125,110,632	6,542,520,836	21,397,103,349
立木竹	0	0	0	0	473,281,503	0	0	473,281,503
建物	795,692,913	6,984,700,685	2,119,999,955	3,657,719,202	344,154,517	177,438,086	404,287,494	14,463,992,852
工作物	30,867,925	971,369,723	16,980,125	55,286,715	111,877,167	489,171,517	85,741,512	1,761,294,684
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	8,022,113	8,022,113
建設仮勘定	0	48,400,000	0	7,078,834	0	518,614	0	55,997,448
インフラ資産	57,822,107,680	0	225,494,473	0	106,298,806	0	0	58,153,900,959
土地	7,925,454,244	0	225,238,821	0	17,930,308	0	0	8,168,623,373
建物	348,643,330	0	0	0	0	0	0	348,643,330
工作物	48,739,040,867	0	255,652	0	88,368,498	0	0	48,827,665,017
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	808,969,239	0	0	0	0	0	0	808,969,239
物品	59,000,598	812,541,538	60,801,117	26,719,221	3,228,343	168,484,616	157,368,562	1,288,143,996
合計	59,411,243,727	18,200,830,333	3,747,041,094	5,337,147,569	2,746,810,198	960,723,466	7,197,940,517	97,601,736,904

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

原則、統一的な基準による地方公会計マニュアル「平成 27 年 1 月総務省」内の資産評価及び固定資産台帳整備の手引きによります。

ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

2 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計

霧ヶ峰リフト事業特別会計

公設地方卸売市場事業特別会計

駐車場事業特別会計

水道事業会計※

温泉事業会計※

下水道事業会計※

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

諏訪広域連合

長野県市町村自治振興組合

長野県後期高齢者医療広域連合

諏訪市・茅野市衛生施設組合

諏訪中央病院組合※

諏訪南行政事務組合

長野県地方税滞納整理機構

湖周行政事務組合

諏訪広域公立大学事務組合

諏訪市土地開発公社

※印 地方公営企業法適用

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和 6 年 4 月 1 日～令和 6 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了

したものとして調整しています。